

# 平成28年度 統一的な基準による財務書類(概要版)/北斗市

## 1. 新地方公会計の目的…本編2P

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報を把握する。

○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するもの

○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化を可能とする。

## 2. 財務書類の作成範囲…本編3P

財務書類の数値は次の3つの会計等区分を対象範囲とし、各区分ごとに数値を示しています。

一般会計等	北斗市の一般会計、土地区画整理事業特別会計、渡島公平委員会特別会計
全体会計	一般会計等に国保、介護、後期高齢者医療、水道事業を加えたもの (下水道事業は公営企業会計移行まで猶予されるので計上していない)
連結会計	北斗市が構成団体となっている一部事務組合、広域連合、土地開発公社(一部未反映) (3セク会社等は出資比率50%以上の自治体が連結会計で計上。北斗市に該当ケースなし)

また、基準日は平成28年度末(平成29年3月31日)とし、出納整理期間における出納については基準日まで終了したものとして処理しています。

## 3. 財務書類の種類…本編4P

### (1) 貸借対照表(BS)

基準日時点の財産の状態(資産、負債、純資産の残高)

### (2) 行政コスト計算書(PL)

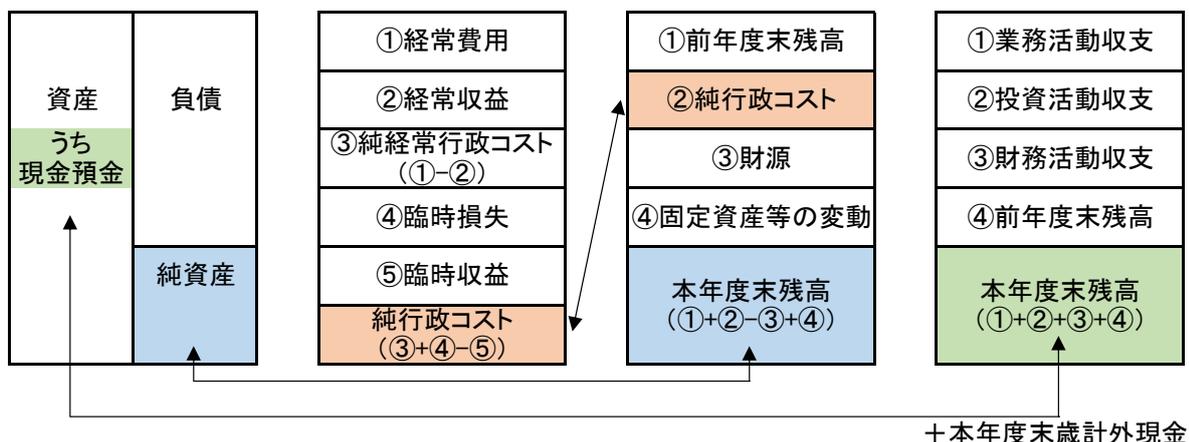
1年間における福祉サービスやごみ収集経費など資産形成につながらない行政コスト

### (3) 純資産変動計算書(NW)

1年間における貸借対照表の純資産(過去・現世代負担)の変動内容

### (4) 資金収支計算書(CF)

1年間における資金収支の状態



#### 4. 各財務書類の概略

(注)この「概略版」では、各表の項目を簡略化した上で、「一般会計等」の数値を億単位で表記しています。

##### (1) 貸借対照表(一般会計等)・・・本編5P～10P

○平成28年度末における資産、負債、純資産の残高を示すもの。

○学校や道路などの資産に対し、これら資産形成のために財源とした市債などの将来世代の負担(負債)と、資産合計から負債合計を差し引いた、いわゆる「これまでの世代」や国・道の負担(純資産)を示している。

【資産の部】		【負債の部】	
<b>固定資産</b>	<b>900.7億円</b>	<b>固定負債</b>	<b>170.8億円</b>
・有形固定資産 (土地、建物、物品) ※内訳 本編9P参照	807.5億円	・地方債等	153.1億円
・無形固定資産 (ソフトウェア)	0.7億円	・退職手当引当金	17.7億円
・投資その他資産 (出資金、特定目的基金など)	92.5億円	<b>流動負債</b>	<b>22.5億円</b>
<b>流動資産</b>	<b>38.5億円</b>	・1年内(H29)償還予定地方債等	20.6億円
・現金預金 (資金 5.1億円、歳計外現金0.7億円)	5.7億円	・賞与等引当金など	1.9億円
・未収金	1.3億円	<b>負債合計</b>	<b>193.2億円</b>
・基金(財政調整基金)	32.2億円	<b>【純資産の部】</b>	
・徴収不能引当金	△0.8億円	これまでの世代(過去・現世代)による負担という概念。 表上は「固定資産等形成分」「余剰分(不足額)」で示される。	
<b>資産合計</b>	<b>939.2億円</b>	<b>純資産</b>	<b>746.0億円</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>939.2億円</b>

##### (2) 行政コスト計算書(一般会計等)・・・本編11P～14P

○1年間における福祉サービスやごみ収集経費など資産形成につながらない行政コストを示すもの

・普通建設事業費や公債費は資産の増加・減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されない。

・歳入歳出決算では計上されない減価償却費や退職手当等引当金繰入等は費用の発生として行政コスト計算書に計上される。

○純経常行政コストは行政サービスにかかったコストから受益者分を差し引いたもの

科目	金額
経常費用	①=②+③ 193.7億円
業務費用	② 93.1億円
人件費	20.4億円
物件費等	70.1億円
(うち減価償却費)	24.2億円
その他の業務費用	2.6億円
移転費用	③ 100.5億円
経常収益(使用料・手数料、諸収入など)	④ 8.7億円
<b>純経常行政コスト</b>	<b>⑤=①-④ 185.0億円</b>
臨時損失	⑥ 0.6億円
臨時利益	⑦ 0.0億円
<b>純行政コスト</b>	<b>⑤+⑥-⑦ 185.5億円</b>

### (3) 純資産変動計算書(一般会計等)・・・本編15P～17P

○貸借対照表の純資産の変動状況を示すもの。(これまでの世代の負担蓄積額の変動)

○純資産の減少は将来世代にその分の負担が先送りされたことを、増加は軽減されたことを意味する。

区 分	合 計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	753.8億円	947.9億円	△194.1億円
純行政コスト(△表示) 注)減価償却費含む	△185.5億円		△185.5億円
財源(税込、交付税、国・道支出金)	177.7億円		177.7億円
<b>本年度差額</b>	<b>△7.8億円</b>		<b>△7.8億円</b>
<b>固定資産の変動(内部変動)</b>		<b>△15.0億円</b>	15.0億円
有形固定資産の増加 (H28に投資した施設・・・運動公園等)		14.6億円	△14.6億円
有形固定資産の減少 (H28の減価償却費など)		△24.4億円	24.4億円
貸付金・基金の増加 (基金の積立額)		7.2億円	△7.2億円
貸付金・基金の減少 (建設事業に取り崩した基金)		△12.4億円	12.4億円
その他	0.0億円		0.0億円
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△7.8億円</b>	<b>△15.0億円</b>	<b>7.2億円</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>746.0億円</b>	<b>932.9億円</b>	<b>△187.0億円</b>

### (4) 資金収支計算書(一般会計等)・・・本編18P～19P

○「業務活動」「投資活動」「財務活動」の区分ごとの収支と全体収支を示すもので、資金利用状況とともに資金獲得能力を評価する財務情報となるもの

- ・業務活動収支・・・行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ・投資活動収支・・・学校、道路などの資産形成や投資・基金などの収入、支出
- ・財務活動収支・・・公債費(地方債償還支出)、地方債など

科 目	金額
業務支出(人件費、物件費、移転費など)	170.4億円
業務収入(市税等、国・道支出金、使用料など)	189.4億円
臨時支出(災害復旧事業支出)	0.2億円
臨時収入	-
業務活動収支 ①	18.8億円
投資活動支出(施設整備支出、基金積立、貸付金)	21.9億円
投資活動収入(基金取崩収入、貸付金元金回収収入など)	12.2億円
投資活動収支 ②	△9.7億円
財務活動支出(地方債償還支出など)	21.6億円
財務活動収入(地方債発行収入)	14.3億円
財務活動収支 ③	△7.3億円
本年度(H28)資金収支額 ①+②+③=④	1.9億円
前年度末資金残高 ⑤	3.2億円
本年度末資金残高 ④+⑤	5.1億円

## 5. 財務分析(主な指標)

(注)本編、この概略版ともに「一般会計等」の指標。また、「3～10万人」の標記は(一社)地方公会計研究センター調査による平成27年度の平均値(149自治体)です。

### (1) 純資産比率 …… 本編21P

計算式	北斗市	3～10万人
(1)貸借対照表 純資産合計額÷資産合計額×100	79.4%	71.7%

○資産形成のための過去・現世代の負担度合いを示すもの。

過去・現世代の負担は79.4%、将来世代の負担は20.6%となっている。

○79.4%は平均値と比較すると高いが、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになり、今後、世代間の負担のバランスを見据えながら、資産の形成・更新をしていく必要がある。

### (2) 資産老朽化比率 …… 本編23P

区分	計算式	北斗市	3～10万人
有形固定資産	減価償却累計額÷取得価格等×100	49.2%	55.6%
事業用資産	〃	47.5%	60.3%
インフラ資産	〃	50.5%	55.0%

注)減価償却累計額と取得価格等は、本編9P下表に表記した数値(固定資産台帳等による)

○有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を示すもの。

○耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、最も有用な指標。

・他自治体と横比較で「見える化」と、今後の公共施設管理について全体的な視点に基づくマネジメントの検討に有用。

### (3) 債務償還可能年数 …… 本編24P

計算式	北斗市	3～10万人
(1)貸借対照表 (4)資金収支計算書 地方債合計 ÷ 業務活動収支(臨時収支除く)	9.13年	20.88年

○経常的に確保できる資金である業務活動収支(臨時収支除く)の黒字額で地方債を返済した場合に、何年で返済できるかを示す指標。